

質問 今日の異常気象により、市域でも突発的な集中豪雨や線状降水帯などが発生する可能性があり、常に災害に備えておくことが大切である。防災・減災の取り組みについて、①基本的な考え方は。②コロナ禍における地域の市民自主防災組織による防災訓練や啓発活動の進め方は。③洪水・土砂災害ハザードマップや水害(内水)ハザードマップの内容を理解してもらうための啓発方法は。

無党派 南雲隆志 議員

防災・減災の取り組みについて

地区画整理事業について、①第二区駅前ブロックの建物移転の進捗状況は。②中神駅北側地域整備計画を全員協議会にて協議の予定だが、これまでの経緯は。③残り14棟で権利者と引き続き交渉を行っている。④区域内道路等検討委員会での検討、特に影響の大きな権利者への訪問説明



防災・減災の取り組みについて

質問 子育てしやすいまちづくりの実現に向けて、産後ケア事業の充実強化を図るため、家事と育児の両面から母親をサポートする産後ドゥーラの導入と人材確保のために資格取得への助成を行う考えは。②シニア世代が持つ豊かな知識と経験を活かし、世代連携の子育て支援が図られるように、あきしま祖父母手帳を作成する考えは。また、祖父母を対象とした講座等を実施して子育てを支援する

公明党昭島市議団 松原亜希子 議員

子育てしやすいまちづくりについて

として調査・研究していく。③両親学級において父親の役割や関わり方について学ぶ機会を提供している。父親を応援する講座の実施について、関係部署と連携を



子育てしやすいまちづくりについて

質問 子育てしやすいまちづくりの実現に向けて、産後ケア事業の充実強化を図るため、家事と育児の両面から母親をサポートする産後ドゥーラの導入と人材確保のために資格取得への助成を行う考えは。②シニア世代が持つ豊かな知識と経験を活かし、世代連携の子育て支援が図られるように、あきしま祖父母手帳を作成する考えは。また、祖父母を対象とした講座等を実施して子育てを支援する

無党派 南雲隆志 議員

子育てしやすいまちづくりについて

として調査・研究していく。③両親学級において父親の役割や関わり方について学ぶ機会を提供している。父親を応援する講座の実施について、関係部署と連携を

一般質問 (要旨)



どの本にする? (アキシマエンシス)

質問 平和への取り組みについて、①ロシアによるウクライナへの軍事侵襲後、核兵器使用のリスクが最も危険なレベルに高まっている。非核平和都市宣言を行っている自治体として、核の脅威をどのように捉えているのか。②平和に対する市の取り組みは。③平和首長会議を通じて、核兵器禁止条約の第2回締約国会議へ、日本がオブザーバー参加することを要請すべき。④若い世代が核廃絶に向けてグ

公明党昭島市議団 赤沼泰雄 議員

平和への取り組みについて

ローバルなネットワークの中で活躍できるよう願う。④小学校では人権教育と関連させた平和教育、中学校では展示による取り組みを実施している。また、外部講師等による平和学習を実施している学校もある。今後の教育活動全体を通して平和を尊ぶ心を養うなど、児童・生徒の育成に努める。



平和への取り組みについて

質問 自治会の加入率は年々低くなり、活動を縮小せざるを得ない状況が出てきているが、災害時の助け合い、日常生活の安全確保、幅広い世代の交流など、多くのメリットがあると考える。①現在の市内の自治会数と加入率は。②これまでどのような加入促進策を行っているのか。③加入促進専門の組織を立ち上げては。④新築集合住宅入居者や転入者への加入促進はどのように行っているのか。

自由民主党昭島市議団 高橋誠 議員

地域力の低下、自治会の今後について

文化の継承が難しくなっているが、①学校教育における伝統・文化や歴史の継承の推進などの取り組み状況を市広報に掲載し、自治会祭りや行事に参加することを受けられる互近助カードで、伝統・文化・歴史・芸能を体験し、地域住民との絆も生まれる。積極的に地域活動に参加できるように展開していく考えは。



地域力の低下、自治会の今後について

質問 自治会の加入率は年々低くなり、活動を縮小せざるを得ない状況が出てきているが、災害時の助け合い、日常生活の安全確保、幅広い世代の交流など、多くのメリットがあると考える。①現在の市内の自治会数と加入率は。②これまでどのような加入促進策を行っているのか。③加入促進専門の組織を立ち上げては。④新築集合住宅入居者や転入者への加入促進はどのように行っているのか。

自由民主党昭島市議団 高橋誠 議員

地域力の低下、自治会の今後について

3面下段より

「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情を不採択とする委員長報告について

さらに、増えた税額が価格に転嫁され、一般消費者には負担増の可能性もある。政府は導入目的を複数税率に引き下げるとともに、インボイス制度はやめるべきであり、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

反対

日本共産党昭島市議団 佐藤文子 議員

インボイス制度は、ほとんどの免税事業者が課税業者となることを求められることが予測され、業者の生活に大きな影響を及ぼす程度設計となっている。また、課税売上げ1千万円以下の事業者にとっては、インボイス制度は必要となくなり、事業の今後を左右する重大な仕組みと言える。

本会議において賛否の分かれたもの

| 件名 | 採決の結果 | | | | | |
|--|-------|----------|------------|-----------|------------|-----|
| | 無党派 | 公明党昭島市議団 | 自由民主党昭島市議団 | みらいネットワーク | 日本共産党昭島市議団 | 無党派 |
| 「消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情 | (1) | (1) | (1) | (1) | (1) | 欠席 |
| | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | × | × | × | × | × | |

会議録をホームページで閲覧できます

会議録検索システムにより、平成7年5月から令和4年7月までの本会議会議録、委員会記録、協議会記録をご覧いただけます。

なお、第3回定例会の記録は11月下旬に更新予定です。